



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL http://sakurajima-futo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL) (06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,198	—	108	18.6	217	26.5	177	△6.5
2021年3月期	4,507	△2.6	91	△59.2	171	△39.1	189	△19.2

(注) 包括利益 2022年3月期 355百万円(△30.7%) 2021年3月期 513百万円(—%)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.09	—	3.8	2.9	2.6
2021年3月期	126.31	—	4.4	2.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,576	4,627	61.1	3,082.49
2021年3月期	7,150	4,309	60.3	2,870.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,627百万円 2021年3月期 4,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	387	△262	85	1,542
2021年3月期	557	△563	△8	1,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	15.8	0.7
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	30	16.9	0.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		30.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△11.9	0	—	30	△60.5	20	△71.4	13.32
通期	4,000	△4.7	100	△7.4	150	△53.9	100	△43.5	66.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	38,740株	2021年3月期	38,740株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,501,260株	2021年3月期	1,501,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,020	—	105	6.2	213	19.6	174	△8.9
2021年3月期	4,339	△2.1	99	△52.6	178	△32.9	191	△14.5

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	116.35	—
2021年3月期	127.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	7,524		4,612		61.3		3,072.73	
2021年3月期	7,094		4,297		60.6		2,862.37	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,612百万円 2021年3月期 4,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という）を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高及び売上原価は、前年同期と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高及び売上原価については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度のわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症（以下コロナ感染症）の感染拡大の影響により、様々な社会活動が制限され、足元ではワクチンの効果はあるものの感染者数が高止まりし収束の見通しは立っておらず、製造業の一部では回復の動きが顕在化しましたが、引き続き厳しい状況が続いています。また、コロナ感染症に端を発した物流網の混乱や資源・穀物価格の高騰に伴う物価上昇に加え、為替・金融市場の変動など、経済活動における先行きの不透明感が再び強まっています。海外では、欧米先進国を中心に景気回復の兆しも見られましたが、中国を含めた世界各国で蔓延しているコロナ感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による資源・エネルギー分野での世界経済への影響が金融・為替政策の変化も相まって、結果原材料価格の高騰、円安等で回復途上のわが国の景気が下振れするリスクに引き続き留意していく状況にあります。またこれらの影響が、日本の産業構造全体に急速な変化を促しており、各業界・企業の対応力が問われています。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成するため、第2次中期計画（2020年度～2022年度）に基づき、中長期的な視点に立った各種施策の検討を進めてまいりました。引き続き、人材育成に注力しつつ、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地場産業と一体となる連携事業の育成」などの事業戦略を継続して進めてまいります。

また、2022年3月に発生しましたクレーンの不具合によりお客様へ多大なるご迷惑をおかけしたことを反省し、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるよう引き続き設備の維持更新やBCP対応力の強化に努めてまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,198百万円（前連結会計年度は4,507百万円）となりました。

売上原価は、設備修理費などの増加により3,633百万円（前連結会計年度は3,957百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、前年並みの456百万円（前連結会計年度は458百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は108百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円、18.6%の増益となりました。経常利益は、受取配当金や固定資産税還付金などの営業外収益を得たことなどから217百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円、26.5%の増益となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期に計上した特別利益（損害保険金）がなくなったため、前連結会計年度に比べ12百万円、6.5%減少し、177百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

（ばら貨物セグメント）

大型クレーンを使用する荷役業務は、石炭、イルメナイト、コークスなどの主力貨物の取扱数量が増加したことなどにより、総荷役数量は353万トンと、前連結会計年度に比べ11.2%増加し、荷役業務の売上高は1,017百万円（前連結会計年度は900百万円）となりました。

海上運送業務につきましては、一部トランシップ業務が減少したため、売上高は595百万円（前連結会計年度は603百万円）となりました。

保管業務につきましては、倉庫、野積保管業務ともに取扱数量が増加した結果、売上高は339百万円（前連結会計年度は322百万円）となりました。

その他業務につきましては、不振であった子会社の陸上運送の売上が底をうち景気回復の兆しが見えてきたことに加え荷役作業に付随する雑作業などが増加したことから、売上高は664百万円（前連結会計年度は589百万円）となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,617百万円（前連結会計年度は2,416百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は2百万円となります。

(液体貨物セグメント)

石油類につきましては、重油系の荷動きが前連結会計年度に比べ好調であったことから、石油類全体の取扱数量は増加しました。また、年度に亘り安定したタンク運営を継続できたことから、比較的高稼働率を維持しました。この結果、売上高は770百万円（前連結会計年度は718百万円）となりました。

化学品類につきましては、新規貨物のタンクが稼働したことなどが貢献し、売上高は337百万円（前連結会計年度は323百万円）となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,107百万円（前連結会計年度は1,042百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、収益認識会計基準等を適用した影響や、コロナ感染症等の影響により冷蔵倉庫が扱う水産品などの取扱数量が減少したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は452百万円（前連結会計年度は1,027百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は436百万円となります。

(その他セグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は7,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて425百万円増加しました。これは現金及び預金が増加したほか、保有する株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計につきましては、約定返済により長期借入金が減少しましたが、新たな倉庫建設に係る建設協力金を受入れたことや、投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末より106百万円増加し、2,948百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末から318百万円増加し、4,627百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,542百万円となり、前連結会計年度末に比べて210百万円増加しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、387百万円の資金増加（前連結会計年度は557百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を196百万円、減価償却費を253百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出を258百万円行ったことや投資有価証券の取得による支出が100百万円あったことなどから262百万円の資金減少（前連結会計年度は563百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が258百万円ありましたが、長期借入金の借入れによる収入200百万円や倉庫建設に係る受入建設協力金（財務活動によるキャッシュ・フローその他）200百万円などにより、85百万円の資金増加（前連結会計年度は8百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期については依然として不透明な状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、外部環境の変化に対応して経営資源を配置・投入し、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深めることなどによって、当社グループの強みを生かした付加価値のある仕事を追求するなど事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいります。

上記の事業戦略を踏まえ、2023年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントにおきましては、当社のクレーンの改修工事や新倉庫建設に伴う置場の再編などにより、上期を中心に燃料用貨物の取扱数量が減少すると見込まれます。また、工業用原材料貨物につきましては、当期後半から需要回復がみられるものの、依然、コロナ感染症の収束が不透明な状況であり、取扱数量につきましては当期並みと見込まれます。

液体貨物セグメントは、新規貨物の受入開始などにより、通年に亘りタンクの稼働率は堅調に推移すると見込んでおります。なお、当セグメントにおいては、コロナ感染症の影響は、軽微と考えております。

物流倉庫セグメントにおいては、コロナ感染症による外食産業などへの影響の先行きがいまだ不透明であり、冷蔵倉庫で取扱う貨物につきましては引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

費用については、設備投資に伴う減価償却費、既存設備の安全操業・安定稼働のためのメンテナンスや改修に伴う修繕費、人的資源の拡充における人件費などの増加が見込まれます。

以上のことから、2023年3月期の連結業績の売上高は4,000百万円と、当期より減収を見込んでおります。一方、損益面につきましては、収益構造の見直しや効率的なオペレーションを行いコスト削減に努め、営業利益は当期並みの100百万円を見込んでおりますが、一過性の営業外収入が無くなる反動で経常利益を150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を100百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,992	1,542,709
売掛金	403,876	443,831
リース投資資産	977,535	888,805
有価証券	30,000	-
貯蔵品	49,397	48,703
その他	57,902	85,127
貸倒引当金	△7,791	△7,303
流動資産合計	2,842,913	3,001,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,756,104	12,801,216
減価償却累計額	△11,652,134	△11,715,347
建物及び構築物（純額）	1,103,970	1,085,869
機械装置及び運搬具	5,538,487	5,646,881
減価償却累計額	△5,064,970	△5,181,448
機械装置及び運搬具（純額）	473,517	465,432
工具、器具及び備品	642,367	641,237
減価償却累計額	△579,555	△578,796
工具、器具及び備品（純額）	62,812	62,441
リース資産	217,426	224,509
減価償却累計額	△124,775	△140,542
リース資産（純額）	92,650	83,966
建設仮勘定	6,400	27,074
有形固定資産合計	1,739,350	1,724,785
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	7,050	5,597
無形固定資産合計	295,987	294,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,943	2,102,392
繰延税金資産	401	377
退職給付に係る資産	82,186	82,911
その他	439,142	369,301
投資その他の資産合計	2,272,674	2,554,982
固定資産合計	4,308,011	4,574,303
資産合計	7,150,924	7,576,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,072	192,065
1年内返済予定の長期借入金	258,584	197,794
リース債務	16,750	14,460
未払法人税等	12,988	11,768
契約負債	-	17,076
賞与引当金	36,588	38,400
その他	419,183	358,909
流動負債合計	936,166	830,475
固定負債		
長期借入金	1,264,488	1,266,694
リース債務	80,640	74,052
繰延税金負債	269,944	343,720
環境対策引当金	57,176	58,001
退職給付に係る負債	4,637	4,324
資産除去債務	27,719	28,056
その他	200,959	343,234
固定負債合計	1,905,565	2,118,083
負債合計	2,841,732	2,948,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,567,562	2,707,472
自己株式	△55,723	△55,723
株主資本合計	3,646,999	3,786,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,192	840,708
その他の包括利益累計額合計	662,192	840,708
純資産合計	4,309,192	4,627,618
負債純資産合計	7,150,924	7,576,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,507,156	4,198,449
売上原価	3,957,151	3,633,503
売上総利益	550,004	564,945
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,094	107,492
給料及び手当	142,767	147,156
賞与引当金繰入額	12,621	13,509
役員退職慰労引当金繰入額	3,696	-
退職給付費用	14,010	14,681
環境対策引当金繰入額	5,377	5,828
その他	173,703	167,506
販売費及び一般管理費合計	458,271	456,176
営業利益	91,733	108,769
営業外収益		
受取利息	447	412
受取配当金	64,604	67,742
固定資産税還付金	2,167	40,745
その他	37,458	21,225
営業外収益合計	104,677	130,126
営業外費用		
支払利息	18,231	18,011
遊休設備費	5,533	3,588
その他	908	-
営業外費用合計	24,674	21,600
経常利益	171,736	217,295
特別利益		
投資有価証券売却益	672	2,457
固定資産売却益	5,875	333
受取保険金	55,983	-
災害損失引当金戻入額	4	-
特別利益合計	62,535	2,791
特別損失		
固定資産除売却損	14,843	23,775
特別損失合計	14,843	23,775
税金等調整前当期純利益	219,428	196,311
法人税、住民税及び事業税	32,754	23,858
法人税等調整額	△2,958	△4,837
法人税等合計	29,795	19,020
当期純利益	189,632	177,290
親会社株主に帰属する当期純利益	189,632	177,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	189,632	177,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,668	178,515
その他の包括利益合計	323,668	178,515
包括利益	513,301	355,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,301	355,806

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,407,955	△55,679	3,487,437
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	770,000	365,161	2,407,955	△55,679	3,487,437
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			189,632		189,632
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,606	△44	159,562
当期末残高	770,000	365,161	2,567,562	△55,723	3,646,999

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	338,523	338,523	3,825,961
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	338,523	338,523	3,825,961
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			189,632
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,668	323,668	323,668
当期変動額合計	323,668	323,668	483,231
当期末残高	662,192	662,192	4,309,192

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,567,562	△55,723	3,646,999
会計方針の変更による累積的影響額			△7,354		△7,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	770,000	365,161	2,560,207	△55,723	3,639,644
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			177,290		177,290
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,265	—	147,265
当期末残高	770,000	365,161	2,707,472	△55,723	3,786,910

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	662,192	662,192	4,309,192
会計方針の変更による累積的影響額			△7,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	662,192	662,192	4,301,837
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			177,290
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,515	178,515	178,515
当期変動額合計	178,515	178,515	325,781
当期末残高	840,708	840,708	4,627,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,428	196,311
減価償却費	267,114	253,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△481	1,812
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△630	△313
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	18,124	△724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△105,864	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	390	825
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△450	-
受取利息及び受取配当金	△65,051	△68,155
支払利息	18,231	18,011
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,875	△333
投資有価証券売却損益 (△は益)	△672	△2,457
有形固定資産除却損	14,843	23,775
受取保険金	△55,983	-
売上債権の増減額 (△は増加)	45,410	△39,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,162	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,669	△7
未払又は未収消費税等の増減額	70,768	2,525
リース投資資産の増減額 (△は増加)	72,480	73,137
その他	72,913	△94,992
小計	535,696	363,447
利息及び配当金の受取額	63,961	67,434
利息の支払額	△17,997	△17,900
法人税等の支払額	△52,113	△25,256
保険金の受取額	55,983	-
災害損失の支払額	△27,640	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,889	387,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571,743	△258,713
有形固定資産の売却による収入	8,542	4,000
無形固定資産の取得による支出	-	△2,710
有形固定資産の除却による支出	△5,804	△21,127
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,472	8,883
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
その他	73,104	77,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,429	△262,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	△300,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△270,044	△258,584
リース債務の返済による支出	△19,058	△15,959
自己株式の取得による支出	△44	-
配当金の支払額	△29,788	△29,928
その他	10,395	189,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,539	85,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,036	210,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,029	1,331,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,992	1,542,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流倉庫セグメントにおける一部の荷役作業について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ばら貨物セグメント及び物流倉庫セグメントにおける一部の出入庫作業料について、従来は顧客に約束した財又はサービスを一体として会計処理しておりましたが、別個の財又はサービスとして識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が438百万円、売上原価が438百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,416,262	1,042,428	1,027,904	4,486,595	20,561	4,507,156	—	4,507,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,416,262	1,042,428	1,027,904	4,486,595	20,561	4,507,156	—	4,507,156
セグメント利益	13,031	309,603	80,237	402,873	7,785	410,658	△318,925	91,733
セグメント資産	1,169,665	877,379	1,355,707	3,402,752	90,824	3,493,577	3,657,347	7,150,924
その他の項目								
減価償却費	132,282	60,896	57,007	250,187	12,288	262,475	4,524	266,999
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	232,592	415,511	1,257	649,360	—	649,360	3,948	653,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△318,925千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,657,347千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,524千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,948千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 (単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,617,306	1,107,782	339,277	4,064,366	20,377	4,084,743	—	4,084,743
その他の収益	—	—	113,705	113,705	—	113,705	—	113,705
外部顧客への売上高	2,617,306	1,107,782	452,982	4,178,072	20,377	4,198,449	—	4,198,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,617,306	1,107,782	452,982	4,178,072	20,377	4,198,449	—	4,198,449
セグメント利益	66,113	336,870	19,070	422,054	7,660	429,715	△320,946	108,769
セグメント資産	1,298,005	888,112	1,190,849	3,376,967	78,675	3,455,642	4,120,534	7,576,177
その他の項目								
減価償却費	133,458	68,757	34,934	237,149	12,288	249,437	4,244	253,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	175,766	59,093	12,959	247,819	—	247,819	3,670	251,489

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△320,946千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,120,534千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,244千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,670千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	1,026,905	ばら貨物セグメント
株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西	616,818	物流倉庫セグメント

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	1,116,491	ばら貨物セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	798,157 190,699	未収入金 買掛金 未払費用	975 70,586 21,646

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の9.0%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針

埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。

また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	埠頭ジャスタック(株)	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.4%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	886,235 180,048	未収入金 買掛金 未払費用	1,156 94,537 25,915

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック(株)の役員及びその近親者が当社株式の議決権の8.9%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック(株)との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,870円38銭	3,082円49銭
1株当たり当期純利益金額	126円31銭	118円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	189,632	177,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	189,632	177,290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,501,270	1,501,260

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,309,192	4,627,618
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,309,192	4,627,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,501,260	1,501,260

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。
 なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に対する影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。